



Title	『要綱』資本章における主体形成の論理
Author(s)	鈴木, 敏正; Toshimasa Suzuki
Citation	社会教育研究, 10, 13-32
Issue Date	1990-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28474
Type	departmental bulletin paper
File Information	10_P13-32.pdf



『要綱』 資本章における主体形成の論理

鈴木 敏 正

はじめに—課題の限定—

本稿は、K. マルクス『1857～8年の経済学草稿』（いわゆる『経済学批判要綱』、以下『要綱』）⁽¹⁾ とくにその「資本の生産過程」論における、労働者の主体形成の論理の展開をおってみることを課題とする。もちろん、『要綱』は労働者の主体形成論そのものを展開しているわけではないし、むしろ、そこで主体として扱われているのは資本である。そして、主体としての資本の展開のなかで進行するのは、労働者の全面的・総体的自己疎外の過程である。しかし、まさにその労働者の自己疎外の展開によって、労働者の主体形成の条件が拡大していくのである。このような意味での主体形成の条件を探っていくことを課題とする限り、本稿で扱うのは、主体形成の論理と言っても、厳密には労働者の自己疎外＝「陶冶」過程の検討ということになるであろう。⁽²⁾

マルクスはつねに、資本の展開過程そのもののなかに、資本を否定する諸条件の発展、とくに人間諸個人としての労働者の成長をみようとしていた。たとえば、次のように言う。「ブルジョア経済の体制が今日の時代にはじめてしだいに発展しつつあるとすれば、同様にこの体制の最後の結果である体制それ自身の否定もまた発展しつつある。われわれは現在まだ直接的生産過程を問題としている。もしわれわれがブルジョア社会を全体として観察するならば、社会的生産過程の最後の結果としてつねに社会それ自身、すなわちその社会的諸関連における人間 *der Mensch in seinen gesellschaftlichen Beziehungen* それ自身が現れる。・・・過程の諸条件と諸対象化は、それ自体一様に過程の諸契機であって、この過程の諸主体としては諸個人だけが、ただし相互に関連しあう諸個人 *die Individuen in Beziehungen aufeinander* だけが現れ、そして彼らはこうした諸関連を再生産し、また新たに生産する。諸個人自身の不断の運動過程、この過程のなかで彼らは自己を更新するとともに、また彼らの創造する富の世界を更新する。」(G, 600)。富を生み出し、富を生み出す諸関係を生産・再生産し、そのなかで自己を更新していく「相互に関連しあう諸個人」としての労働者こそが、根源的な「過程の諸主体 *Subjekte des Prozesses*」なのである。

とはいえ、われわれは本稿において、ブルジョア社会全体でも賃労働そのものでもなくて、まさに資本の「生産過程」を中心にしたマルクスの草稿のなかに、労働者が現実に「過程の諸主体」となる条件をさぐっていくことを課題としている。そのために、まずIにおいて、「主体としての資本」の意味を整理することにより、「主体」把握の方法を検討する。次にIIでは、主体そのもの、即自的に把握された「主体としての労働」の性格を特徴づける。そのうえで、IIIにおいては労働

過程における主体としての「生きた労働」の位置づけ、IVにおいては、剰余価値生産に包摂されることによって生じる「生きた労働」の変容をとりあげる。そして最後にVにおいて、このような過程をつうじて発展してくる「社会的個人」としての労働者を、自由時間の拡大とのかかわりにおいて性格づけてみたい。

なお、マルクスの『要綱』についてはすでに数多くの研究が積み重ねられている。本来なら、ここで取り上げる個々の論点については、既存研究とのかかわりについて議論しておくべきであるが、紙幅の都合もあり、また、「主体形成論」そのものとして体系的に展開された研究がいまだみられないことに鑑み、論旨の展開そのものに重点をおいて、従来の研究業績のいちいちの引用は避けることとしたい。⁽³⁾ また、マルクスの著作に限っても、『要綱』以前の『経済学・哲学手稿』や『ドイツ・イデオロギー』、それ以後の『資本論』などとの関連については触れず、『要綱』そのものについても、第1章「資本の生産過程」の論理に限定し、第2章（編）以降については関連して必要な限りにおいて取り上げることとする。

[注記]

- (1) Marx, K., *Ökonomische Manuskripte 1857/58, Theil 1*, Dietz Verlag, Berlin, 1976, 資本論草稿集翻訳委員会訳『1857～8年の経済学草稿』第1分冊, 大月書店, 1981。および Marx, K., *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie (Rohentwurf) 1857-8*, Dietz Verlag, Berlin, 1953, 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』全5冊, 大月書店, 1958～65。「資本にかんする章」の「生産過程論」を対象とする本稿では、主として前者を利用し、引用は原典ページ数のみ(S.57)のごとく示すこととするが、第2章（編）以降は後者の原典ページを(G,58)のようにあらわす。なお、邦訳については必ずしもそのままではない。念のため、とくにキーワードと思われる概念については、原語を付すことにする。
- (2) 主体形成論としての『要綱』の理論的難点を、『資本論』を書く前のマルクスの理論的未成熟性に求める見解があるが（たとえば、市川佳宏「経済学批判と人間把握」、『講座・資本論の研究』第1巻, 青木書店, 1981）、われわれはこのような立場をとらない。必要なのは、主体や主体形成の厳密な把握であるように思われる。このような視点から、労働者の貧困化論を疎外論として再構成し、労働者の自己疎外の展開のなかに陶冶過程をみることによって、主体形成論の基礎理論とする構想については、拙稿「貧困と主体形成」、『北海道大学教育学部紀要』第53号, 1989を参照されたい。また、「主体」を「実体」および「本質」と区別して厳密に把握すべきことについては、人格論の展開とかわらせて検討した、拙稿「社会教育論の端緒範疇としての近代的人格」、『北海道大学教育学部紀要』第48号, 1986, がある。さらに、『要綱』貨幣章と近代的人格・社会教育基本形態とのかかわりについては、拙稿「近代的人格の自己疎外と自己教育」、『日本社会教育学会紀要』第23号, 1987, においてふれてい

るので、あわせて参照していただければ幸甚である。

- (3) とはいえ、本稿執筆にあたって参照した文献のうち、とくに重要であると思われるものについては、その文献名だけでもあげておく義務があるであろう。全体については、山田鋭夫・森田桐郎編著『コメンタール『経済学批判要綱』』(上)(下), 1974, 内田弘『『経済学批判要綱』の研究』, 新評論, 1982, 同『中期マスキスの経済学批判』, 有斐閣, 1985, 山田鋭夫『経済学批判の近代像』, 有斐閣, 1985。本稿での論点にかかわるものとしては、「主体としての資本」について、平田清明『経済学批判の方法序説』, 岩波書店, 1982, 有井行夫『マルクスの社会システム論』, 有斐閣, 1987, 「主体としての労働」について、高木幸二郎『『経済学批判要綱』における『資本と労働の交換』について』(経済学史学会編『『資本論』の成立』, 岩波書店, 1967), 海老沢照明「絶対的貧困化法則の理論的復権」(『経済』第296号, 1988), 労働過程とくに機械について、後藤道夫「『経済学批判要綱』における機械労働の把握」(『唯物論』第7号, 1977), 吉田文和『マスキス機械論の形成』, 北海道大学図書刊行会, 1987, 自由時間と社会的個人について、花崎皋平『マルクスにおける科学と哲学』, 社会思想社, 1972, 山田『経済学批判の近代像』, 前出, などを参照した。

I. 主体としての資本

『要綱』資本章は、「貨幣としての貨幣」から「資本としての貨幣」を区別し、「資本の一般的規定」を試みるころから始まっている。そこでは、「資本としての貨幣」が「低次の形態が高次の形態を包摂する主体」(S.173)として措定されており、資本を「主体」として把握することが課題となっていると言ってもよい。われわれはこの側面に注目し、主体として把握することとはいかなることを意味するのかを、あらかじめ検討しておきたい。

最初に、資本はまず「流通から、しかも資本の出発点である貨幣から生じる」(S.175)のであるが、貨幣が流通に対立して自立化させられるならば「実体のない富の一般的形態」(S.176)にすぎない。貨幣のこの形態は、商品と交換されるやいなや消滅せざるをえず、「流通は、それ自体のうちに自己更新の原理を含んでいない」(S.177)のであるから、資本を純粋な交換や流通に還元することはできない。こうして流通そのものから、交換価値を措定＝生産する活動、つまり「おのれの根拠」ないし「前提」としての「労働による諸商品の生産」, 「諸交換価値としての諸商品の生産」にたちかえるのである。資本の規定を求めて、流通から出発して生産・労働にいたるこの過程は、貨幣と資本の次のような区別を前提としている。すなわち、「貨幣において交換価値が、すなわち諸交換価値としての諸商品のあらゆる関連 *Beziehungen*が、物 *Ding*として現れるように、資本においては諸交換価値をつくり出す活動 *Tätigkeit*, すなわち労働のあらゆる規定が、物として現れる」(同上), と。資本における、物(ないし物象), 関連(ないし関係), 活動・労働

の区別と関連が問題となるのである。

ここで改めて資本の2つの理解が吟味される。ひとつは、資本＝「手段としての対象化された労働」ないし生産用具説である。この規定では「資本の規定された形態が捨象されて、もっぱら内容だけが強調され」、「資本を人間的生産の特殊的に発達した歴史的段階の契機たらしめる特有の諸規定を捨象」することになる。そこでは「資本は物象 Sache としてとらえられ、関係 Verhältnis としてとらえられてはいない」のである (S.180)。もうひとつは、資本＝「自分自身を再生産する交換価値」ないし「諸価値の総額」説である。この説では、形態がしっかりとつかまれているが「内容にたいする関連が欠落」している。そこでは資本とは利潤を生産する交換価値であるなどとされているのであるが、利潤は「資本の資本自身にたいする規定された関係」なのであるから、資本がすでに前提されているのである。しかし、「資本とは、単純な関係ではなく、一つの過程 Prozeß なのであり、この過程のさまざまな契機において資本はつねに資本なのである」(同上)。

こうして、資本を主体として把握するためには、その内容と形態、実体と関係を統一的に把握することが必要なのであるが、そのためにも、その活動・運動を「過程」として理解し、その過程の主体として資本を認識する必要があるのである。こうした把握をふまえてはじめて、資本のより進んだ規定がなされるのであるが、そこで注目されるのは次のような点である。

第1に、資本の展開を自己実現と自己同一化の過程として理解していることである。資本は「流通にたいして自己を自立化させるだけでなく、また流通のなかで自己を保持するような交換価値」で、「交換価値が交換価値として現実的に自己を措定する運動として交換価値の交換価値としての実現である」とされる (S.183)。こうして資本における交換価値は「実体のないものになるのではなく、つねに自分以外の諸実体のなかで、それらの諸実体の総体のなかで自己を現実化」し、「自己の形態規定を失うのでもなく、さまざまな実体のどれのなかであろうと自分自身との同一性 Identität mit sich selbst をたもつ」のである (S.184)。この場合、資本は交換価値であることという自己同一性を保持しながら、諸商品の「一つの総体 eine Totalität」になる。そのことによって「実体にたいして無関心ではないが、規定された形態にたいしては無関心」となり、「特殊性そのものにたいして無関心ではなく、個別的な特殊性または個別化された特殊性にたいして無関心」となるのである (S.185)。

しかし、第2に、対象のかたちで労働に身をゆだねることが、資本が「過程の主体」となるための不可欠の条件となることである。資本としての交換価値は、対象性の形態で存在し、「流通と対立した前提としての自分自身からも出発」しなければならない (S.186)。そのためには、さらに、「労働によって消費され、こうして新たに自己を再生産する」のでなければならない、つまり「自分自身を更新し、自分自身からふたたび流通を開始するためにのみ、労働に身をゆだね、労働の材料となるような、対象化され自立化した交換価値」として措定されるのである (同上)。この

ことによって、自己の同一性を保持するだけでなく「自己を価値増殖させること」が可能となるのであり、そうしてはじめて資本としての貨幣は「一つの手につかめる物から一つの過程」になるのである (S.187)。

第3に、内容と形態の統一としての主体となるということは、それらの媒介者となることをも意味する。資本・土地所有・賃労働の3者の関係においては、「資本はつねに活動的中間項 *thätige Mitte*」(S.200)であった。さらに、資本そのものの展開については、次のように指摘されている。「ブルジョアの富が、その最高の潜勢力をもつものとして表現されるのは、つねに、富が媒介者 *Vermittler* として、つまり交換価値と使用価値という両極それ自体の媒介 *Vermittlung* として、措定される交換価値においてである。・・・この中間項は、それが対立物を総括するものであるがゆえに、つねに、完成された経済関係として現れ、また最終的にはつねに、両極それ自体にくらべて、一方的により高次の潜勢力 *Potenz* として現れる。なぜなら、運動ないし関係は、最初は、両極のあいだを媒介するものとして現れるのだが、やがて弁証法的に必然的に進展して、その結果、この関係が自分自身との媒介として、すなわち両極をもつばら自己の契機とするような主体 *das Subjekt* として現れるようになり、しかも主体は両極の自立的な前提を止揚し、このようにおのれの諸契機を止揚することによって、自分自身を唯一の自立的なもの *das allein Selbstständige* として措定するようになるからである。」(S.246~7)。このようにして主体化する資本の運動こそ、『要綱』の展開そのものである。

第4に、以上のような運動のいきつく先が、第3編の「果実をもたらすものとしての資本」の最初に述べられている「価値を生産するものとしての自分自身に關係する」という自己關係の成立である。「資本は、剰余価値によって根拠づけられたものとしての剰余価値にたいして、根拠 *Grund* としてふるまう。資本の運動の本旨は、それが自己を生産し、同時に根拠づけられたものとしての自己の根拠としてふるまい、剰余価値としての自己自身にたいして、あるいは剰余価値によって措定されたものとしての剰余価値にたいして、前提された価値としてふるまうということにある。」(G,631)。「資本は能動的な主体としての一過程の主体 *Subjekt des Prozesses* としての一自己から出発し・・・みずからを増加させつつある価値としての自己に關係する *verhalten sich zu sich*。」(G,632)。

以上のように、過程の主体となるということは、①自己を実現し、自己同一性をたもちながら、諸実体の総体となること、②内容(実体)と形態の媒介として、新しい形態=関係を生み出すことによって、それらを統一していくこと、③自己から出発しながら、自己の根拠を生み出し、さらに、それにたいしてその根拠としてふるまうことによって、自己増殖する価値としての自己との自己関係をとりむすび、拡大していく「循環の主体」として「一つの螺旋」(同上)をえがいてゆくことを意味するのである。それらは、それぞれ実体、本質、主体としての資本が豊かになっていく過程を示しているものと理解できる。資本の主体性が発展していくこのような論理は、「自

己を自立的なものとして措定することを欲する賃労働」(S.203)の考察においても重要な示唆を与えるものとなるであろう。

II. 主体としての労働

資本は「あらゆる諸実体—諸商品の形態で存在する貨幣」であるが、すべての商品の共通の実体(物的規定としての実体ではなく、経済的・社会的実体)とは、「対象化された労働」であるということである(S.196~7)。実体レベルにおける資本=対象化された労働にたいする唯一の区別は、「対象化されていない労働、なお自己を対象化しつつある労働、主体性 Subjektivität としての労働」である。それは、対象化された労働が、過去の労働として、空間的に存在するのにたいして、「時間的に現存する労働」ということもできる。それはまた、「生きている主体 lebendiges Subjekt として—この主体において労働は、能力 Fähigkeit として、可能性 Möglichkeit として存在する—のみ現存しうるのであり、したがってただ労働者として現存しうる」(S.196)。

主体としての労働は、このように、[貨幣の資本への転化]における「先取りされた付論」として登場していた。それは、「労働力能 Arbeitsvermögen が存在するところの普遍の実体 die allgemeine Substanz」つまり労働者自身であるとも言われている(S.205)。労働者諸個人こそが現存する主体=普遍の実体なのであり、労働者に存在する労働力能の発現が労働なのである。ただし、その労働はまだ能力・可能性としてしか存在しない。

その現実的展開は[資本と労働のあいだの交換]において、まず、所有から分離された、対象化されていない労働の2つの側面として考察されている。ひとつは、否定的に把握されたもので、あらゆる客体性を欠いた「純粋に主体的な労働の存在」で、「絶対的貧困 absolute Armut としての労働、すなわち对象的富の欠乏としての貧困ではなく、それから完全に締め出されたものとしての貧困」である(S.216)。もうひとつは、肯定的に把握されたもので、「対象化されていない、したがって非对象的な ungegenständlich、すなわち主体的な、労働そのものの存在」であり、「活動 Tätigkeit としての労働」、「価値の生きた源泉としての労働」、「行為 Aktion のなかで自己をそのものとして確証する bewähren 富の普遍的可能性 allgemeine Möglichkeit としての普遍的富」である。かくして労働は「一方では対象としては絶対的貧困でありながら、他方では主体として、活動としては富の普遍的可能性」である(同上)。

このように労働者は、時間的に現存する、非对象的な存在として主体であるというだけでなく、自己を対象化し確証する活動・行為において、その主体性を発揮するものとして把握されているといえよう。労働者がもっている労働力能の発現としての労働こそ、その自己確証の活動として考えられているのである。しかし、ここでの主体や主体性の把握は実体レベルに限定されており、否定的には抽象的、肯定的には即自的であり、その積極性についても一般的可能性にとどまる。

したがって、その絶対的貧困も、主体としての展開も、なお具体的な契機によって展開されなければならない。それはまず「資本と労働のあいだの交換」そのものによって与えられる。それは2つの過程、すなわち①商品としての労働と資本との交換、②資本の側からの労働の領有、に分かれる。

前者の過程における生きた労働については、封建的束縛とすべての所有からの自由という「二重の意味での自由」(G, 406)の理解にかかわるのであるが、ここで展開されているところを拾ってみれば次のようである。

まず第1に、労働者諸個人が人格として承認されているということである。「流通において主体として存在するすべての個人の場合と同様に」、労働者も「労働にたいする処分権」という使用価値の持ち主として登場する(S.205)。たしかに、「自由な労働者」の「没価値性と価値喪失」は資本と労働のあいだの交換の前提ではあるが、そのことによって労働者は「形式的に人格 Person として措定」され、「彼の労働の外でもなお自立的になにもものかであり、彼の生命発現 Lebensäußerung をもっぱらかれ自身生きるための手段として譲渡する」(S.211)。第2に、この使用価値が「富の一般的形態 allgemeinen Form」としての貨幣と交換されるということである。このことによって労働者は、「一般的富をともに享受する者」として、少なくとも仮象のうえでは「同等者として資本家に相対している」(S.207)のである。そして、一般的富をもつことが交換(購入)における自由度を拡大することはいうまでもない。

このことは、第3に、労働者は「質的に締め出されている一彼の享受の範囲が一わけではなく、ただ量的に締め出されているのにすぎない」ことを意味する(S.206)。そして、「量をとおしてのみ措定された質的な制約は、消費者である彼らにも、生産の作用因としての重要性をあたえる」(S.207)可能性すらもつことになる。第4に、労働者が交換するものは「交換価値とか富ではなく、生活手段 Lebensmittel であり、彼の生命を維持し、肉体的、社会的欲求など、彼の諸欲求一般を充足するための諸対象」(S.207)であることである。このことは、個人的消費生活に独自の生活・享受の論理が展開していく可能性があることを示している。もちろん、「労働者がより高度な、精神的でもある享受 Genüsse に関与すること、すなわち彼自身のためにアジテーションをしたり、新聞をとったり、講演を聴いたり、子供を教育したり、趣味を涵養したりなどすること」は、「好況時に、つまりある程度貯蓄が可能な時期に」はじめて経済的に可能となるにすぎない(S.209)。

しかし、最後に、資本の矛盾した要求は、労働者の消費を増大させずにはおかないということが指摘されなければならない。すなわち、「どの資本家も、彼の労働者に節約するように要求する」が、それ以外の労働者は「消費者 Konsumenten」として相対しているために、「ありとあらゆる手段を求めて、労働者を消費へと駆り立て、新たな魅力を彼の商品にあたえ、言葉たくみに新たな要求を労働者に押し付けるようとする」(S.210)。ここで「消費」と「享受」、「消費者」と「労

働者」を区別して考えなければならないが、資本のこのような傾向こそ「文明の本質的な一契機」であり、「資本の歴史的存在権限も、なおまた資本が現在もつ力も、このことを基盤」としているのである(同上)。そして、以上でみてきたことはすべて、商品としての労働の資本との交換のなかに、労働者の主体性を展開する契機が含まれていることを意味しているのである。

なお、第2編の「本源的蓄積」論のところ、資本と労働の交換の歴史的性格にふれ、労働力能のもっている「総体性」に關説していることを付言しておこう。それは、「資本そのものは、その実体の総体性としてあるとともに、その実体のあらゆる特殊性の捨象としてもあって、自己の実体の特殊性にたいしてはいっさい無関心であるから、資本に相対する労働のほうも、主体的には同一の総体性と抽象性とを即自的にもっている」(S.217)というときの「総体性」とは意味が異なる。すなわち、「生きた労働力能」としての自由な労働者は、形式的には「交換者一般の平等・自由な関係」としての資本との交換において、たがいに「人格として対立」するのであるが、「自由な労働者が売るのはつねに一定の特殊の量の力の発現 *Kraftäußerung*」にすぎず、「あらゆる特殊な発現を越えて、総体性としての労働力能 *das Arbeitsvermögen als Totalität* は存在する」(G,368)と。資本に対応した、全体としての労働者の総体性ではなく、個々の労働者の労働力能の総体性が問題になっていることに注意すべきであろう。

この限りで労働者は「個々人としての資本家には独立して対立」し、それゆえ、「現実の個々の人間にかんしては、選択、恣意、したがってまた、形式的自由の広い分野」がゆるされ、「労働力能は、自由な労働者にたいしてはその総体性のままのかたちで彼の所有、彼の諸契機の一つとして現れ、この所有にたいして彼は主体として干渉し、それを売却することによって彼はこれを維持する」(G,368~9)。これらはいくまで対象化された労働と生きた労働との交換関係において生じることで、平等で自由な関係は仮象にすぎないことが後に明らかになるのであるが、形式的自由の広い分野も、労働力能にたいして「主体」として振る舞うことができるのも、労働者の人格的自立とともに、労働力能の「総体性」が存在するからである。この総体性が総体性として実現するかどうか、それが資本と労働の交換の第2の過程において問われるわけである。

III. 単純な生産過程と生きた労働

次に、資本と労働の交換の第2の側面＝資本による労働の領有の過程をみてみよう。そこでは、主体としての労働の主体性の発揮、つまり「総体性としての労働力能」の活動レベルでの把握が問題となる。資本にたいする労働は「ただ能力や力能としてのみ労働者の身体のうち存在している、価値措定的活動のたんなる抽象的な形態、たんなる可能性」であるが、「資本との接触をとおして現実的な活動に導かれることによって、・・・現実的な価値措定的、生産的活動になる」、つまり「資本を発酵させる酵母」となる (S.218)。

まず、資本の労働にたいする関連を内容からみれば、「資本は、特殊の実体として、形態をあたえる活動 *formende Tätigkeit* としての労働とのかかわりをもつ受動的定在 *passives Dasein* である」(S.219)。資本を受動的定在とするような「形態をあたえる活動」としての労働とは、「生産の消費」としての労働であり、「対象を新たな対象の形態で措定するためにのみ、あたえられた対象の形態を消費するだけなのであり、またそれは活動としての自己の主体的形態にかんしてのみ、自分自身を消費する」のであり、「前者に形態をあたえ、後者を物質化する」とされている(S.221)。それは、対象化された労働の生きた労働にたいする関連、一般に労働がその対象性・素材にたいしてもつ関連、すなわち「単純な生産過程」=厳密には「労働過程」(S.224)の視点にたっではじめて言えることである。

主体、すなわち活動としての労働とのかかわりでみるならば、対象化された労働は、目的にそって形態をあたえる労働という活動にとってのたんなる材料である「原材料 *Rohstoff*」、主体的活動が、自分と対象とのあいだにみずからの導体 *Leiter* としておしいれる、それ自身一つの対象であり手段である「労働用具 *Arbeitsinstrument*」の2つにわかれる(S.219)。それは、対象的な労働と生きた労働との区別そのものによって措定された分離であり、生産過程においては「材料、用具、労働という過程の3つの契機はすべて合体して、中性的結果—生産物となる」、つまり、労働は「活動の形態から対象の形態、静止の形態へ固定化され、物質化される」(S.220)。この「単純な生産過程」には、資本としての資本がはいりこむことはなく、資本はなんらの形態の関連をももたない「受動的対象」となるのであるが、このような抽象は、単なる理論的抽象ではなく「過程そのもののうちで進行する抽象」(S.223)である。

なお、第2編の「資本の流過程」においては、資本の立場から、労働過程は労働材料・労働手段・生きた労働の3つの要素から考察されている。すなわち、「資本は、その素材的諸条件、物質的定在にもとづいて、この過程(労働過程・・・引用者)の諸条件の総体性として現れ、またこの過程におうじてある質的に異なった諸部分に、すなわち労働材料 *Arbeitsmaterial*(原材料 *Rohmaterial* ではなくて、これが正確で概念的な表現である)、労働手段 *Arbeitsmittel* および生きた労働として、区分された・・・これらの諸要素の動的統一が労働過程・・・静止的統一が生産物であった。この形態では素材的諸要素・・・は、資本がわがものとしている労働過程それ自体の本質的諸契機としてだけ現れる。」(G,582～3)と。ここでも労働過程は資本の形態規定からは分離されたものであることが確認されているが、資本の本質的諸契機として、その過程の諸条件の総体性において把握されることにより、「労働手段」概念が明確になり、それにもなって原材料と区別された労働材料(いまだ、「労働対象」ではないが)概念が登場していることが注目されるであろう。

もちろん、資本の素材的側面からみた単純な生産過程も、形態規定の面からみれば「自己増殖過程」であり、そこでは「価値は主体として登場する」(S.229)。あるいは、生産過程一般と流通

過程の「規定された統一としての資本」が生産過程を資本のエレメントとするようになれば、一般的な生産過程の「歴史的な変容」がおこる(S.237)ことも考慮しなければならないだろう。しかし、労働過程における「生きた労働」のいわば根源的な能動性こそ、労働者を主体として形成する基本的条件であると言わねばならない。

このことは、マルクスの基本的な労働観でもあると言える。周知のようにマルクスは、アダム・スミスとフーリエの労働観を批判して、次のように述べている。「もちろん労働の程度そのものは、達成されるべき目的と、この目的を達成するために労働によって克服されるべき障害 *Hindernisse* とによって、外部からあたえられたものとして現れる。だがこうした障害の克服はそれ自体が自由の実証 *Betätigung* であるということ—さらにまた外的諸目的は、たんなる外的自然必然性をはぎとられた外観を受けとり、また個人それ自身がはじめて措定するところの諸目的として措定されること—したがって自己実現 *Selbstverwirklichung*、主体の対象化、それゆえに真実の *real* 自由—この自由の行動 *Aktion* がまさに労働である—として措定される」(G,505)。この労働の規定は「自己実現としての労働」と言ってよいであろうが、その主体的性格を論じる場合にあらためて留意すべき点は、労働にとって主体(個人)の措定する「目的」の重要性と、「障害の克服」の行動において真実の=現実的な自由の実現をみていることであろう。それは、労働者にとって疎外された諸条件のなかでも、いやそうした諸条件にあるからこそ、「自由の行動」が必要であり可能であることを示しているといえよう。

とはいえ、留意すべきもう一つの点は、物質的生産の労働が、全体として「真に自由な労働」となるための条件である。それについては①労働の社会的性格の措定、②労働の科学的・普遍的性格の実現があげられているが、後者については、次のように言う。「労働が一定のかたちで調教された *dressiert* 自然力としての人間の緊張ではなく、主体—生産過程でたんなる自然的・自然発生的形態であられるのではなく、いっさいの自然力を規制する *regeln* 活動として現れるところの主体—としての人間の努力であること」(同上)と。ここでは、科学的・普遍的(そして社会的)になるということは、現実に主体的となることと同じであることを意味している。注意すべきことは、それが決して自然力を「支配する *regieren*」ことを意味しているわけではなく、あくまで「規制する」ことであるということである。それは、労働過程論的にみれば、この項の最初にみたように、労働は本来、実体ないし素材に「形態をあたえる活動」であるという性格に規定されたものである、と言える。

そのことは価値増殖過程においても、労働一般のもっている「質」というかたちで堅持されている。すなわち、生きた労働は「新たな価値創造」をおこなうだけでなく、原料と用具に含まれている労働時間を「保持」する、つまり、形態的にではなく「実体的に」(対象化された労働時間を)保持するのである(S.271)。生きた労働は「材料のうちに自己を現実化」することによって「労働の合目的活動によって規定された変化」をもたらすのであり(「自己実現としての労働」)。

「材料は一定の形態で保持され、素材の形態転換は労働の目的に順応する」。この意味で労働は、「生命のある造形的な火」(S.272)なのである。労働によって用いられることによって使用価値が保持されるということは、用具についても同じである。もちろん、生きた労働に特有なこの保持する力は、労働が資本の一契機となっているという側面からみれば、資本にとって何の対価を支払う必要がないどころか、「資本の自己保持力」として現れる(S.275)。そうなる労働は、厳密には、生きた労働の「主体的」活動ではなくなる。しかし、資本の自己保持力を維持するためにも、生きた労働が自己を現実化する合目的的活動が必要なのである。

さらに、この「保持」は、労働が「資本がそれをとおして自己増殖する媒介的活動」として位置づけられてはじめて存在するとしたら、単なる再生産ではなく「新たな価値創造」=価値増殖の過程、資本による剰余価値生産をとおして実現されるものである。ここから先においては、剰余価値生産にともなう労働過程の歴史の変容が、労働者の主体性の展開にいかなる影響をあたえるかを検討しなければならない。

IV. 剰余価値生産と主体形成の条件

さて、富の一般的生産力、富を増加させる活動としての労働も、「彼(労働者)が富の生産力としての労働を譲渡し、資本は労働をそうした生産力として自分のものとする」(S.226)という関係のもとにはじまる価値増殖過程においては変容せざるをえない。そこでは「労働そのものは、ただ資本のうちに組み込まれたものとしてだけ生産的」であり、賃労働としての労働は「労働自身の諸力を労働者とは疎遠な fremd 諸力として措定する必然的な過程」となる(S.227~8)。その結果、主体としての労働の自己疎外が進展するのであるが、価値増殖過程にある資本は、同時に労働者の陶冶、すなわち主体形成の条件を作り出さずにはおかない。それは剰余価値の生産そのものから生まれる。

すなわち、剰余価値の実体としての剰余労働を作り出すことは「資本の偉大な歴史的側面」である。「資本は、富の一般的形態を飽くことなく追い求める努力として、その自然的必要性の限界以上に労働を駆り立て、このようにして豊かな個性 reiche Individualität を伸ばすための物質的諸要素をつくりだす」。それがゆえに資本は「生産的」なのであり、「社会的生産諸力の発展のための本質的な関係 ein wesentliche Verhältnis」なのである。この「豊かな個性」については、「その消費においても生産においてもひとしく全面的 allseitig であり、したがってまたその行う労働 Arbeit が、もはや労働として現れることはなく、活動 Tätigkeit それ自体の十全な展開として現れるのであって一しかもこの活動においては、自然的欲求にかわって一つの歴史的に生み出された欲求が登場しているから、直接的形態をとった自然的必然性は消滅している」とされている(S. 241)。労働と区別された活動、その全面性、「歴史的に生み出された欲求」に特徴づけられる

「豊かな個性」、それこそ、資本が生み出すであろう、主体としての労働者の（実体レベルでの）イメージである。

問題は、このような「豊かな個性を伸ばすための物質的諸要素」である。この点について当該箇所では、剰余労働の発展にともなう、①「欲求が発展して、必要な分をこえた剰余労働自体が普遍的な要求 *allgemeines Bedürfnis* となり、個人の諸欲求そのものから生じるようになる」こと、②「普遍的な勤勉 *allgemeine Arbeitsamkeit*」が「新しい世代の普遍的占有」として発展すること、③労働の生産力の発展、とくに「労働する社会」がその再生産過程にたいして「科学的に対応する」ようになることがあげられている（同上）。①は諸個人の欲求の変化、とくに（後述の）自由時間への欲求の増大、②は社会的労働の発展にともなう労働力の陶冶、③は労働の科学化を意味するものと考えることができる。以下、それらがどのように展開されているかを検討しよう。

まず第1に、労働者としての諸個人の欲求の発展は、剰余価値を無限に拡大しようとする資本の傾向そのものから生まれる。資本は「自己の制限をのりこえようとする、制限も限度もたない衝動」であり、「より多くの剰余価値をつくりだそうとする不断の運動」である（S.249）。そこから必然的に展開する絶対的および相対的剰余価値生産の運動は、労働者の意識の変容をもたらす。

絶対的剰余価値の創造は、流通の圏域がたえず拡大することを条件としており、そこでは「どんな限界も、克服されるべき制限」である。資本は「資本を基礎とする生産または資本に対応する生産様式を普及」しようとし、「世界市場を創造しようとする傾向」をもつ（G,311）。この傾向が「人類の局地的発展」、「民族的な制限と偏見」をうちやぶっていくものであることは、言うまでもない。これに対して相対的剰余価値の生産は、「新しい消費の生産」、すなわち現在の消費の量的拡大、新しい欲望の創造、新しい使用価値の発見と創造を必要とするし、可能とする（G,312）。こうして資本にもとづく生産は「豊かな性質と豊かな関連にめぐまれた人間」を必要とし、「社会的な人間のあらゆる性質の陶冶 *Kultur aller Eigenschaften des gesellschaftlichen Menschen* と、できるだけ豊かな欲望をもつものとしてのそうした人間の生産」を促す（同上）。これは「豊かな個性」でイメージされていたものと同じであろう。

周知のように、資本が「社会の構成員を通じて自然と社会的関連それ自体の普遍的な領有をつくりだす」このような傾向は、「資本の偉大な文明化作用」と呼ばれている（G,313）。そこでは、資本がやすみなくもとめる普遍性が、「社会の構成員を通じて」はじめて実現されるということに注目すべきであろう。絶対的・相対的剰余価値生産そのものが、同時に、労働者の主体形成の歴史的条件を生み出すのである。剰余価値を動機として生産される富は膨大な「物という姿態」で現れるが、その「偏狭なブルジョアの形態を一度むけば」、富とは、「普遍的な交換によってつくりだされる個人の欲求、能力、享受、生産諸力などの普遍性」であり、「人間の創造的素質の絶対

的創出」である。しかし、ブルジョア経済では「人間の内奥のこの完全な創出は、それを完全に空にすることとして現れ、この普遍の対象化は総体的疎外 totale Entfremdung として現れ、そしていっさいの定められた一面的な目的の廃棄は、自己の目的をまったく外部的な目的のために犠牲にすることとして現れる」のである (G,387)。もちろん、資本による普遍性の創出は「資本自身の本性に制限」を見だし、「資本自体がこの傾向の最大の制限となる」(G,314) のであるが。

とはいえ、賃労働のかたちをとる「疎外のもっとも極端な形態」は、「一つの必然的な通過点」であり、「個人の生産諸力の全面的な total、普遍的な universell 発展にとっての十分な物質的条件」を創造する (G,414~5)。それは、一般に資本と賃労働にもとづく生産が、生産様式の「総体的変革」、「物質的生产の一つの全面的な革命と発展」をもたらすような、「工業、商業および科学の、ようするに生産諸力の特定の発展」を前提にしており、とくに「近代的工業が発達して高度の完成に達したときにはじめて」その総体性と広がりこそなえることになるからである (S.201)。

この近代的工業とは、マニュファクチュアと区別された機械制大工業のことであるが、剰余価値生産にかかわっては、機械は一般的に、労働生産性を増大させ、「必要労働の節約と剰余労働の創出」をするということが、「機械装置 Maschinerie の使用価値」の特徴として指摘されていたのにとどまる (S.297)。しかし、機械装置の発展が労働者におよぼす影響については、第2編の「資本の流過程」の「固定資本」の部分で展開されているので、(相対的)剰余価値生産論の展開として検討しておくことにしよう。

そこでは「労働手段の機械装置への転化」(G,585) がとりあげられている。機械は労働手段の「変態の最後」に位置づけられ、機械装置のもっとも妥当な形態として、機械的器官と理知的器官とからなる「一個の自動的な機械装置の体系 ein automatische System der Maschinerie」=自動機械体系が考えられている (G,584)。そして各所で、機械装置のもつ体系性、科学性、社会性が指摘されているのである。もちろん、「労働者が賃労働者として、また行動する個人が一般にたんなる労働者として、機械装置にたいして関係する」(G,590) という条件のもとでは、機械装置は労働者に対立し、疎遠な力として存在していることが強調されている。しかし、ここで注目すべきことは、直接的労働がその役割を量的のみならず質的に変化させることであり、「普遍的な科学的労働、自然科学の技術学的応用、また、総生産の社会的な編成 Gliederung から生じる普遍的生産力 allgemeine Produktivkraft—それは (歴史的産物であるにもかかわらず) 社会的労働の天恵として現れる—に比べて、従属的な契機」となる (G,587~8)。単純な労働過程の科学的過程への転化、直接的労働の社会的労働への発展・代替が指摘されているのである。

こうして「人間が生産過程それ自体にたいして監視者および規制者 Wächter und Regulator として関係する(機械装置にかんしてのことは、人間のもろもろの活動の結合 Kombination と人間の交通 Verkehr の発展にかんしてもまたあてはまる)」ようになり、「彼(労働者)は、彼が産業過程に転換している自然過程を、自己と彼があやつる自分の制御下においている sich bemeistern

非有機的自然とのあいだに手段としてねじこむ。労働者は、生産過程の主作用因ではなくなって、生産過程とならんでneben現れる。このような過程においては生産過程の主作用因は、人間自身が遂行する直接的労働でもなければ、彼が労働する時間でもなく、彼自身の普遍的生産力の領有 Aneignung、自然に対する彼の理解 Verstandnis、そして社会的身体 Gesellschaftskörper としての彼の定在を通じての自然の統御 Beherrschung——一言でいえば、社会的個人 gesellschaftliche Individuum の発展であって、これが生産と富との支柱となって現れるのである。」(G,592~3)。

社会的個人については、「生産諸力と社会的諸関連—社会的個人の発展の異なった二つの側面—」(G,593)とされており、一つの社会的身体=個体、あるいは全体労働者として理解することもできようが、ここでは、冒頭に引用した、「過程の諸主体」としての「相互に関連しあう諸個人」と同じ意味であると理解する。そのことは、のちに、疎外の形態がはぎとられたときに登場する「直接的に普遍的な、すなわち社会的な諸個人 Individuen の活動」、あるいは「諸個人が個 Einzelne として、しかし社会的な個 gesellschaftliche Einzelne として再生産される場所の所有として、有機的な社会的身体として措定される」対象的諸契機が問題にされている(G,722~3)ことから明らかであると思われる。あくまで、一人ひとりの諸個人が主体なのであり、「相互に関連しあう」という契機からみたときに「社会的身体」となるのである。

ところで、以上のような社会的個人を生み出す「大工業それ自身の創造した基礎」は、剰余労働が普遍的富の発展条件ではなくなり、少数者の非労働が人間の頭脳の普遍的発展の条件ではなくなること、交換価値に立脚する生産が崩壊し、生産過程における窮迫性と対抗性がはぎとられていくことを示唆している。そうすると「もろもろの個性の自由な発展、したがってまた・・・社会の必要労働のある最低限への縮減、それには、すべての諸個人のために遊離された時間と創造された手段とによる諸個人の芸術的・科学的等の教養 Ausbildung が照応する」(G,593)。ここに社会的個人の形成は同時に、剰余労働増大を基盤にしてその物質的諸要素を形成する「豊かな個性」の発展でもあることが明らかである。そして、「豊かな個性」=「社会的個人」が成長していくためには、「すべての諸個人のために遊離された時間と創造された手段」による「諸個人の芸術的・科学的教養」が不可欠であることが示されているといつてよいであろう。それは相対的剰余価値生産にもなって進展する「社会的な人間のあらゆる性質の陶冶」という指摘と重ね合わせて理解することができる。

ここまで来てわれわれは、「豊かな個性」=「社会的個人」(これを「豊かな個性をもつ社会的個人」としよう)と、その基本的な条件としての、社会的労働時間の縮減、したがって自由時間の拡大との関係を問題しなければならなくなった。項をあらためよう。

V. 自由時間と社会的個人

すでにみてきたように、「豊かな個性をもつ社会的個人」こそ、剰余価値生産の結果であり条件でもあった。それは剰余価値生産の展開にともなう労働の社会化・科学化と「資本の文明化作用」がもたらすものとされており、広義の「労働の社会化」論の展開であったと考えてよいであろう。したがって、次には分配論的視点からの検討が必要となる。のちの『資本論』でいえば、それは労賃論に集約されていくのであるが、『要綱』ではここで自由時間論が展開されていることが注目されるのである。剰余価値と労賃の分配関係の展開としての労賃論も、結局は時間の分配の問題に還元されると言ってもよいのであるが、時間論として問題にされることにより、『要綱』ではより「社会的個人」の発展とのかかわりが明確になっているように思われる。

『要綱』第1編の最後の部分（MEGA編集部によれば「剰余価値と利潤」）においてマルクスは、無署名の著書『国民的苦難の根源と救済策』を引用しながら、「富の発展のすべては、自由に使える時間 *disponible Zeit* の創出にかかっている」（S.305）と言う。この「自由に使える時間」（以下、自由時間）の創出は、社会全体からみれば「科学、芸術などの生産のための時間の創出」ともなる（S.308）。それは、すでに可能性としてみてきたところの、「高度な、精神的でもある享受」、あるいは「真に自由な労働」の具体的内容であるとも言ってもよいだろう。ところで、「剰余労働すなわち自由に使える時間をつくりだすことが、資本の法則である」（S.306）。ここでは、資本の法則（この場合は、剰余価値法則と考えてよいであろう）から必然的に生み出される剰余労働＝自由時間が、労働者にとっていかなる意義をもつかについて、第2編の「固定資本」の部分における自由時間論とあわせて検討してみることにしよう。

なお、まえて剰余労働＝自由時間としていることの意義についてふれておく必要がある。なぜなら、『要綱』では自由時間を、一方では必要労働時間を超える「過剰労働時間」（S.305）としているが、他方では「非労働時間」（G,595）とも言っているからである。本来、労働時間のうちに含まれる剰余労働時間を自由時間とするわけにはいかないであろう。しかしながら、剰余労働＝自由時間とするところにまさに『要綱』の積極性があると考えるべきであろう。というのは、すでにふれたような、労働時間以外の個人的消費過程においてはじめて自由を考えるA. スミスの労働観を批判するという意味からだけではなく、剰余労働時間も自由時間に含めることによって、自由時間をめぐる対抗関係が明確になり、資本主義的生産様式の歴史的な進歩性と限界が明らかになるからである。

まずはじめに資本のもとでの自由時間増大の対立的性格について指摘しなければならない。資本による自由時間つまり非労働時間の創出は、第一義的には「少数者にとっての非労働時間、自由時間」の増大であり、資本の傾向は「一方では自由に使える時間を創出することであり、他方

ではそれを剰余労働に転化すること」である (G,595~6)。したがって、剰余労働の創出には「負の労働、相対的な遊惰(またはせいぜい非生産的労働)の創出が対応」(S.308)している。この「負の労働」とは、まず第1に資本、次に資本とともにする階級、とくに「サービスする階級のうち、資本によってではなく所得によって暮らす」諸階級、つまり受救貧民と取り巻き連中などのおかかえものことである。資本による自由時間の増大には、必要労働と剰余労働の対立とあわせて、剰余労働そのものにふくまれるこのような対立が含まれている。富の発展は、現実的には、もっぱらこれらの対立のうちに存在する。

次に、これらの対立を止揚する条件もまた、資本による剰余労働の拡大そのものによって準備されるということに注目すべきである。それは基本的に、「個人は他の個人の必要と、必要をこえる剰余とを同時に充たすことによってはじめて、彼自身の必要を充たすことができる」(同上)という関係にあるからである。それは、必要労働と剰余労働を同時におこなう歴史的生産様式そのもののありかたに對立止揚の条件が存在していることを意味する。具体的には、資本が「大衆の剰余労働時間を芸術と科学のあらゆる手段を通じて増加させること」を「付加」するからであり、価値を直接の目的とする資本は「その意に反して」社会全体の自由時間を拡大し、「万人の時間を彼ら自身の発展のために解放するのに役立つ」からである (G,596)。

資本は労働時間を最低限に縮減しようとしながら、労働時間を唯一の尺度と源泉とする富を最大限に拡大しようとする「過程的矛盾」(G,593)の中にある。そこでは「不断の過剰生産と過少生産」、「不断の動揺とけいれん」(G,595)が必然である。こうした矛盾が発展すればするほど「生産力の増大はもはやこれを他人の剰余労働の領有にしばりつけておくことはできなくなり、労働者大衆自身が彼らの剰余労働をわがものとしなければならないということが、ますます明らかになる」(G,596)。こうして、自由時間=剰余労働がすでにみたような対立的性格をもたなくなれば、必要労働時間はその尺度を「社会的個人の欲望」に求めるようになるであろうし、「現実の富はあらゆる個人の発展した生産力」だから、「富の尺度は、もはや労働時間ではけっしてなく、自由に処分できる時間」に転化するだろう(同上)。もちろん、労働者大衆がみずからの剰余労働をわがものとすることはもとより、そのことが必要であると意識することは容易なことではない。しかし、上述のような傾向は、そのような変革がおこった後でなくてはあらわれないというわけではない。

ここで指摘すべきことは、自由時間の拡大が労働者の享受とその能力の発展を促すということである。剰余労働としての自由時間の増大が生産力の発展を不可欠の要因とするならば、それは「享受 Genuß を禁ずることではけっしてなく、生産のための力、能力を、したがってまた享受の能力とともに、その手段を発展させることである。享受の能力は享受にとつての条件であり、享受の第一の手段でもあつて、この能力は個人の素質 eine individuellen Anlage の発展であり、生産力である。」(G,599)。資本が、一般に消費者としての労働者にあらゆる手段で消費の拡大をせ

まること、労働者の欲求の増大は相対的剰余価値生産の発展の条件であり結果でもあることはすでにみてきたところであるが、ここでは享受の能力の発展が、自由時間したがって生産力の発展のための不可欠の前提であることが述べられているのである。

もちろん、商品としての生活手段の拡大が、そのまま労働者の享受の能力を発達させるわけではなく、「大衆消費社会」とよばれる現代の動向をみるまでもなく、むしろ「個人の素質の発展」をゆがめる側面すら指摘できるであろう。しかし、ここで問題にされていることは、いまだ個人的消費過程を資本が包摂していない段階のことであるということは別として、あくまで生産力の発展にともなって事後的におきることであり、享受の能力の発展をゆがめる契機をも含んだ、矛盾した過程のなかで進展する傾向を示しているものと理解すべきであろう。したがって、享受能力の発達がその条件の意識的拡大と享受そのものの実践的積み重ねを必要とすることは、自由時間の増大がいかに資本の傾向であるとしても、労働運動の発展や公的規制の展開をぬきに考えられないのと同様である。

ところで、この享受能力の発展にとってより重要なことは、それが、労働者諸個人の変容をとおして、生産様式のありかたに反作用するということである。消費過程における諸個人の変容が社会の再生産の在り方に影響を与えることについては、「消費過程でおこなわれる諸個人による最終的消費は、諸個人を本源的関連 *ursprüngliche Beziehungen*—諸個人はこれらの諸関連のなかで生産過程に相対し、また相互に相対する—において再生産する。言い換えるなら、諸個人を彼らの社会的定在において再生産し、そうして諸個人の社会的定在—社会—を再生産する。」(G,605)という関係をみるなら必然である。すなわち、「労働時間の節約は自由時間の、つまり個人の充分な発展 *volle Entwicklung* のための時間の増大にひとしく、またこの時間はそれ自身ふたたび最大の生産力として、労働の生産力に反作用をおよぼす。」(G,599)。その場合に重要なことは、自由時間の増大にともなう、労働者諸個人の性格の変化である。「自由時間—それは余暇時間であるとともにより高度な活動にとっての時間である—は、いうまでもなくそういう時間をもっている者がある別の主体 *ein andres Subjekt* へ転化するのであって、そのばあい彼はこうした別の主体として直接的生産過程にも入っていく。」(同上)。

消費過程から生産過程への反作用については、「主体としての労働」が「量をとおしてのみ措定された質的制約」であることから、可能性としてのみ指摘されていたのであるが、ここでは消費者としての労働者を「別の主体」に変えることをとおして実現することが強調されているのである。発達したこの「別の主体」の活動は、「成長しつつある人間についてみれば訓練 *Disziplin* であると同時に、成長した人間については、実行 *Ausübung*, 実験科学, 物質的に創造的な、かつ自己を対象化する科学であって、この成長した人間の頭脳のなかに社会の蓄積された知識が存在する」(同上)とイメージされている。実践であるとともに訓練であり、実行であるとともに実験あるいは創造的科学、しかも「自己を対象とする科学」、それは、「労働」から活動への転換を示す

と同時に、アダム・スミスのいう苦役としての労働とも、フーリエのいう遊びとしての労働とも異なる、本来の労働への転換を意味しているとも言えるであろう。

しかし、このような本来の労働の実現については、「別の主体」への成長や発達より具体的な過程が検討されなければならないことを別にしても、消費過程からの反作用のみからは実現しないことを指摘すべきであろう。なぜなら、この「別の主体」が「豊かな個性をもつ社会的個人」であるほかはないとするならば、社会的個人のもっている普遍性と総体性が現実化していなければならないからであり、その主体性を実現するための諸条件の全体が問題にされなければならないからである。ここでわれわれは、本稿のテーマに即した小括を試みるべき段階にきている。

おわりに—小括—

本稿では、『要綱』を主体としての資本の展開として理解し、その展開過程（労働者にとっては自己疎外の過程）のなかで進展する、労働者の主体形成（厳密には陶冶）の論理をおってきた。労働者諸個人は、まず最も即自的・抽象的に「主体としての労働」として把握され、資本と労働の交換関係にたつことにより、その主体性を発揮するための最初の具体化（とはいえ、全体としては形式的可能性）が検討された。次いで、単純な生産過程においては「生きた労働」として、対象化された労働とのかかわりにおいてその主体的性格がより具体的なものとなった。さらに、資本による剰余価値生産の過程にとりこまれることによって、労働の社会化・科学化、労働者の陶冶過程が進展し、その帰結として「豊かな個性」＝「社会的個人」が展望される。そして、生産過程論の最後として、分配論の視点から「自由時間」が抽出され、その量的・質的發展が、社会的個人の展開のための最も基本的な条件であることが指摘されたのである。

およそ以上のような展開をたどる、『要綱』生産過程論における主体形成の過程の総括は、次のようなマックス自身の言葉によってなされていると言ってもよいだろう。そこでは、いっさいの発展が対抗的におこなわれざるをえないという、「資本の制限」を止揚するための現実的諸条件が問題になっている。

すなわち、「①その傾向と可能性からする、基盤 Basis としての生産力—富一般—の普遍的 all-gemein 発展、また同様に、交通 Verkehr の普遍性 Universalität、したがって基盤としての世界市場。②個人の普遍的な universell 発展の可能性としての基盤、および諸個人の制限 Schranke—それは制限として意識されているのであって、聖なる限界 Grenze とはみなされていない—の不断の止揚として、この基盤から発する諸個人の現実的発展。③思惟されたり、また空想されたりしたものとしてではなく、個人の現実的および観念的 real und ideell 諸関連の普遍性 Universalität としての個人の普遍性。したがってまた、④彼自身の歴史を一つの過程として把握すること Begreifen、また（同様に彼にたいする実践的な力として存在する）自然を彼の現実的身体とし

て知ること Wissen。⑤発展の過程そのものは、過程の前提として措定され、知られていること gewuBt。」(G,440, 各文章の番号は引用者)。

ここでは、まず①において、社会的個人の発展の条件であった生産力と社会的関連(交通)の普遍的発展が重視されている。この場合、同じように普遍的と訳されものであっても、全般的・共通的という意味がつよい allgemein と、全体的・総括的ないし世界的・宇宙的といった意味もふくまれる universell が区別されて使用され、この両者によって普遍性が表現されていること、とくに、それまでにおいて allgemein が圧倒的に多かったのに比べて、universell が多用されていることは、ここでは、世界市場の展開をふまえた、総括的な叙述が意識されていることを示している。次に、②においては、労働・活動における主体としての労働者諸個人の発展がとりあげられ、すでにふれたように、「自己実現としての労働」が障害 Hindernisse の克服において把握されていたのにならして、制限 Schranke と限界 Grenze が区別されたうえで、個人の現実的發展を「制限の不断の止揚」過程として把握していることが注目されよう。

さらに③では、①においては社会的個人発展の基盤 Basis としての「交通の普遍性」が指摘されているのにならして、個人そのものにおける「現実的および観念的諸関連」の普遍性が強調されている。それは、すでにみてきたように、社会的個人そのものの規定でもあるが、その現実的のみならず観念的(精神的)な関連を含めた全体性=総体性が意識されていると言えよう。また、「社会的」個人という場合は、②でみた対象的活動のありかたの発展にたいして、とくに諸個人相互の「関連 Beziehungen」のありかた(自己実現にたいする「相互承認」)を問題にしているものとしても注目すべきであろう。

以上のように、資本主義的富の普遍的発展を基礎に、労働者諸個人の自己実現と相互承認の活動と関連が展開することをふまえて、④ではさらに、自らの歴史の認識(Begreifen=概念的把握)と、自然の認識(Wissen=科学的認識)が主体の形成の不可欠の要素とされていることに留意すべきであろう。これまでみてきたように、資本との交換関係における「生きた労働」には、多様な精神的活動の形式的可能性があり、剰余価値生産の展開とともにその可能性が陶冶 Kultur od. Ausbildung され、自由時間の拡大とともに現実化されていく。そこではとくに、科学的活動とともに芸術的活動が指摘されていた。自己=歴史認識、他者=自然認識、およびそれらの総体を科学的・概念的に把握するとともに、直感の形式で把握する芸術的活動の発展を含めた「豊かな個性をもつ社会的個人」が想定されていると言ってよいだろう。

最後に⑤では、自らの発達を一つの過程として把握し、その過程を発展の前提とするという、本来の主体としての在り方が取り上げられ、そうした過程を自らが「知ること」の重要性が強調されている。これは、資本の展開で言えば「果実をもたらすものとしての資本」のレベルにおける主体性の発展である。このレベルに達した賃労働はすでに資本を否定する段階にあるものと理解される。もちろん、そのためには「生産力の十分な発展が生産諸条件となっており、一定の生

産諸条件が生産力の発展にたいする限界として措定されていないということが、なによりも必要である」(同上)ことを忘れてはならないであろう。

以上のように整理されている「豊かな個性をもつ社会的個人」は、われわれの人格論を前提とするならば、資本主義的富の普遍的発展にともなう①を基礎的陶冶過程としながら、②では「実体としての人格」、③では「本質としての人格」、そして④と⑤では「主体としての人格」として問題にされているというように結論づけることができるであろう。このうち、④と⑤の区別については、ヘーゲルとマルクスの主体論の差異を無視して、ヘーゲル論理学体系における概念論を主体論として理解するならば、④と⑤を概念論とし、⑤を(「理念は、本質的に過程である」(『小論理学』)といわれているように)概念論の最後の理念論に比してみることができる、と言ってもよいかもしれない。もちろん、その検討をすることは別の課題となるであろう。

しかし、高度に生産力の発達した現代に生きるわれわれにとって必要なことは、このようなあてはめに近い整理をすることではなく、「自己を自立的なものとして措定することを欲する賃労働」(S.203)としての賃労働論を展開することをとおして、主体形成の現代的形態をあきらかにすることであろう。それは、『要綱』では「主体としての資本」を批判することに重点がおかれたために、労働者の主体把握が、多分に実体論的にかたよったり、媒介(形態)をぬきにして主体形成が語られているという問題を克服するためにも不可欠の作業であると言えるであろう。もっとも、こうした評価も、本稿では『要綱』といっても資本章第1編「資本の生産過程」の論理に限定してきたためと批判されるかもしれない。第2, 3編の検討も別の課題としておかねばならないであろう。